



井上ひろたか レポート

6月
定例会
より

「こども・子育て支援調査特別委員会」の 委員長に選任されました。

5月臨時議会

福岡県議会では5月22日に臨時議会が開催され、樋口明議長（福岡市南区・自民党県議団）、守谷正人副議長（福岡市城南区・民進党・県政クラブ県議団）が新たに選出されました。また、今任期も2年を終え、折り返し地点を迎えました。所属する常任委員会も改選となり、前期の総務・企画地域振興委員会から後期は「県土整備委員会」への所属となりました。



6月定例会報告

6月7日から23日まで16日間の日程で6月定例会が開催されました。本定例会に上程された議案は19件で、内訳は、条例6件、専決処分2件、工事請負契約4件、人事4件、その他3件です。代表質問では嘉麻市で発生した産業廃棄物の中間処理場火災の問題や、小郡市で現職警察官が殺人容疑で逮捕された事件等についての質疑もありました。今後、いずれの事件も早期解決に向けた早急かつ確実な取り組みが求められます。また、本定例会では調査特別委員会の改選があり、私は「こども・子育て支援調査特別委員会」の委員長に選任されました。本県における子どもや子育てを取り巻く環境は大変厳しいものがありますが、より良いものとなるようしっかりと調査・研究を積み上げていきたいと考えていますので、ご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

お悔やみ

7月5日から断続的に発生した九州豪雨でお亡くなりになられた方に心からご冥福をお祈り申し上げます。
本県では史上初となる大雨特別警報が発令されるなど未曾有の豪雨に見舞われた福岡・大分の両県では、死者25名、安否不明者25名という甚大な被害が出ました(7月11日現在)。また、避難生活を続けている方も朝倉市、東峰村、日田市などで1,885名に上り避難の長期化が懸念されています。物的被害も、河川の氾濫による道路の消失や分断、流木の散乱等により正確な被害状況が未だ把握できていないものの、家屋被害340件、道路被害100件、河川被害52件、土砂災害118件

などが判明しており、非常に大きな爪痕を残しました。
朝倉市では7月5日から7日までの累計雨量が800ミリを超えるなど、近年では「数十年に1度の大雨」が頻発しており、日頃からの私たちの災害に対する備えの重要性を改めて感じさせると共に、治山治水対策に関してもこれまでの常識が通用しないということを感じました。今期から所属することになった県土整備委員会はまさしく復興復旧の担当委員会となりますので、今回被害にあわれた方々が1日でも早く日常生活に戻られるようにしっかりと努めて参りたいと思います。

会派
視察
報告

5月17日



長野県が先進的に取り組んでいる宅幼老所を視察

5月18日



長野県松本市・健康寿命延伸の取り組みを視察

5月18日



長野県大町市・定住促進の取り組みを視察

5月19日



富山県富山市・同一自治体内に複数のコンパクトシティを創る事業を視察

県政報告座談会延期のお知らせ

大野城市では9月3日投開票で大野城市長選挙が実施されます。私は、毎議会ごとに公民館単位で県政報告座談会を開催していますが、これから9月まで各区各公民館において市長選挙関係の会合が頻繁に開催されます。混乱をきたさないため、今議会後の県政報告座談会は延期とし、9月定例会終了後に改めてご報告の場を設けてさせていただきたいと思っておりますので、ご理解のほど宜しくお願い申し上げます。



大野城市長選挙は9月3日!

民進党・県政クラブ県議団
福岡県議会議員

いのう え ひろ たか
井上博隆 事務所

〒816-0955 大野城市上大利4-2-1 TEL.092-596-9966 FAX.092-596-8710
http://www.inouehirotaka.com/ E-mail:inouehirotaka.onojo@gmail.com

井上 博隆(いのう え ひろ たか) プロフィール
1978年 大野城市上大利生まれ
1984年 のぞみ愛児園卒園
1990年 大野城市立大野小学校卒業
1993年 大野城市立大野中学校卒業
1996年 西南学院高等学校卒業
2002年 学習院大学法学部政治学科卒業
2003年 大野城市議会議員
2011年 福岡県議会議員
2015年 福岡県議会議員二期目

県議会活動
2011~2013 警察常任委員会/空港対策調査特別委員会
2013~2015 総務企画地域振興常任委員会/
景気雇用対策調査特別委員会
2015~2017 議会運営委員会
総務企画地域振興常任委員会(副委員長)
生涯健康安心社会調査特別委員会
県土整備委員会/
こども子育て支援調査特別委員会(委員長)

役職・活動歴
・民進党福岡県第5区総支部 大野城支部長
・元大野城市議会議員
・大野城市商工会青年部
・福岡地区防衛協会青年会
・大野城ライオンズクラブ
・福岡大野城ボーイズ顧問 など

ご一報お願いします。個人情報保護法が施行され、個人情報の管理が厳しく制限されるようになりました。その結果、事務所として冠婚葬祭における祝電、弔電などが把握できず、大変失礼をいたしております。友人、知人、親族等の冠婚葬祭等がございましたら、ぜひ、ご一報くださいますようお願いいたします。

会派代表質問より

警察本部長が謝罪

6月6日小郡市の住宅で母親と子ども2人が殺害される事件が発生しました。2日後、母親を殺害した容疑で現職の警察官が逮捕されました。警察官は容疑を否認しており（7月11日現在）、事実解明は今後の捜査に委ねますが、今回の事件にとどまらず、今年に入り、警察官の飲酒運転や強制わいせつ等の事件による懲戒処分を受ける事案が相次いでいます。一方で、本県警察は暴力団の壊滅や飲酒運転の撲滅、

性犯罪の抑止といった3大重点目標に全力で取り組み、県民の大きな信頼を得ているだけに、一部の警察官の不祥事が、日々真面目に働いている大多数の警察官の士気の低下を招くことがあってはなりません。そうした想いのもと県警察本部長の再発防止に向けた決意を質しました。警察本部長は県民の皆様へ深くおわびを申し上げた上で、信頼回復と再発防止に向けた決意を語りました。

繰り返される産廃問題…県の責任は

5月28日、嘉麻市にある産業廃棄物中間処理工場の敷地内に野積みされていたプラスチックや紙くず、木屑などが激しい炎を上げるといふ大規模な火災が発生しました。炎と煙の勢いはおさまらず、飯塚地区消防本部が「福岡県消防相互応援協定」に基づき県内の全消防本部に協力を要請し、6月12日ようやく鎮圧が発表されました。煙は嘉麻市の広範囲に広がり、プラスチックの焼けた鼻をつく臭いは市民生活に大きな支障をきたしました。

今回の処理施設に野積みされている廃棄物は、2006年10月に1度、2015年3月に2度、計3度の火災を起こしており、地元では県の監視指導の強化を求める声が上がっていました。加えて、2012年頃から廃棄物の保管の法定上限を超える過積みが行われ、同じ年の5月、県は改善命令を出しています。しかし、その後も違法状態は継続し、火災を起こした5月末には、施設内に法定上限の5倍を超える、2万立方メートル廃棄物が野積みされていました。

この事業者は中間処理の業の許可しかないのに、法定上限を大幅に超える過積みが常態化しており、実態として、産廃の最終処分場として事業を行っていたことは明らかです。県は産業廃棄物の業者に対する許可権を有すると同時に、その業者に対する監視指導を行う責任があります。この間、県はこの業者が過積みを続けているということで、2012年5月以降、5年間で「履行催促書」を6回、「嚴重注意書」を2回発出しているものの、廃棄物の搬入停止や業の取り消しなどの処分は行なっていませんで

した。こういった背景から、代表質問において、ゴミの搬入停止や許可の取り消しといった行政措置を行わなかった県の不作為責任を質しました。小川知事は、過剰保管が結果として火災事故を大きなものにしたことに遺憾の意を示した上で、市民に多数の体調不良者が出ていることについても、「地元の皆様が不安な日々を送られ、申し訳ない」と陳謝しました。



現 在、本県には346ヶ所の産業廃棄物中間処理施設があります。我が会派は、今回の事業者の例でも見られるように、規制の強化や住民の反対により産業廃棄物処分場の新増設が難しくなっている昨今において、中間処理施設が事実上の最終処分場として使われている実態があるのではないかと懸念を深めており、知事に対し、県内全ての中間処理施設の総点検と県の監視指導機能の強化を求めると共に、今回の事案が、これまで繰り返されてきた「産廃事業者の違法操業→県の不十分な指導→その後の事業者の倒産→行政代執行による県費の無駄遣い」という負のスパイラルに陥らないようしっかりと注視していかなくてはなりません。

深刻な教員不足

ここ数年、公立小中学校における正規教員の定数欠と常勤講師不足が大きな問題となっています。昨年度の入学式時点では正規教員が1,851人不足し、その代替の常勤講師もまた93人不足しました。毎年のように政令市を除く公立小中学校の正規教員が1,500名以上も不足するという異常事態となっています（本年度の本県における常勤講師不足は、小学校60校で75人、中学校8校で8人〈入学式時点〉）。

本県では公立小中学校の正規教員割合が87.6%（平成28年度）全国ワースト3位と低いことから、まずは正規教員の計画的な採用に努めていく必要があります。また、常勤講師不足の背景として、近年の採用者数の急激な増加や、教員定数の増加に対して、教員志望者数が増加していないことが考えられます。つまり、教育大学や教育学部に通う学生が教員にならない、なりたくない状況にあるということです。一方で、小中学校における教員が児童生徒に与える影響は非常に大きなものがあり、児童生徒の健全な成長には優秀な教員が必要であることは明らかです。優秀な人材を確保し、教育の質を高めるためには、学校現場での働く環境や賃金のあり方等も含めた議論が今後必要になると考えています。なお、来年度の採用予定者数は今年度から115人増員し、850人となっています。



平成28年度
公立小中学校の標準定数に占める正規教員の割合

	全国平均	福岡県 全国順位	全国1位	全国 ワースト1位
正規教員の割合	93.2%	45位 (87.6%)	東京都 (103.3%)	沖縄県 (85.4%)

教育長教職員課

児童・生徒一人当たりの学校教育費

平成28年度地方教育費調査（平成27会計年度）

	全国平均	福岡県 全国順位	全国1位	全国 ワースト1位
小学校	947,233円	41位 (874,520円)	島根県 (1,396,369円)	神奈川県 (752,433円)
中学校	1,086,124円	41位 (994,737円)	高知県 (1,598,648円)	愛知県 (861,478円)

※金額は年額であり、政令市分を含む。

教育長総務課

高校等の入学支度金貸与が4月末から3月に変更されます

本県では、経済的理由で修学が難しい「高校」「中等教育学校後期課程」「高等専門学校」の入学生に対し、制服・体操服・教科書や副教材、通学定期券代等の購入費として公立校入学生は5万円、私立校入学生には10万円を無利子で貸し付けています（H29年度入学生で対象は2,458人、H30年度対象者は2,649人）。

しかし、これまでは毎年4月末に貸与を実施してい

たため、実際の必要時期と1ヶ月以上のズレがあり非常に使い勝手の悪い制度となっていました。我が会派はこれまでも代表質問等においてそのことを指摘した上で「貸与時期の前倒し」を求めてきました。

この度、そういった指摘を受け、県教委はH30年度入学生から3月中に貸与を行うことを決定しました（申し込みには、世帯収入額が一定の基準以下である必要があります）。

●詳しくは県教委高校教育課までお問い合わせください。 **Tel. 092-643-3903**